

第3章 人口の将来展望

1. 人口の将来展望に向けた基本的視点

①雇用の場の創出による人口流出の抑制

コーホート純移動率からわかるとおり、本町では15～19歳の年代の転出が多くなっています。これは高校卒業後の進学や就職によって町外に転出するためです。そして、大学等を卒業する年代である20～24歳の年代のUターンの割合が年々低くなってきています。町民意識調査において、暮らしやすくするために必要なこととして、「地域産業の振興と雇用の場の創出」が最上位に挙げられた結果からも見て取れるように、こうした若い年代の働く場の確保により、人口流出を抑制する必要があります。

②田園回帰の受け皿

全国調査によれば、東京在住の40%の人（うち関東圏以外出身者は50%）が「地方への移住を検討している」（11.9%）又は「今後検討したい」（28.8%）と考えており、特に30代以下の若年層及び50代男性の移住に対する意識が高くなっています。これまで本町が進めてきた小国ならではの、自然の恵みと人の和にあふれた「豊かな暮らし」を積極的に発信し、こうした都市部の人々の移住の受け皿となることで、人口流入を促進する必要があります。

③出産・子育て環境のさらなる向上

本町の合計特殊出生率は年次により変動はあるものの、総じて山形県及び全国の数値より高い状況にあります。これは、保育料の軽減や中学生までの医療費の無料化など、子育てしやすい環境整備に力を注いできた結果と言えます。しかし、医療の広域化や核家族化の進展など、新たな課題の中、より安心して出産ができ、恵まれた豊かな自然環境の中で安心して子育てができる環境整備を行う必要があります。

④協働と連携と交流による新たな支えあいの仕組みづくり

集落の人口減少、高齢化の進展を踏まえ、集落同士の協働や外部人材との交流による連携を図りながら、支えあう仕組みを構築し、より安全で安心して暮らせる環境整備を行う必要があります。

2. 人口の将来展望における自然増減・社会増減の見通し

本町の人口の将来展望を行う上で、出生及び移動に関して、以下のように推計します。

①出生に関する推計 ～自然動態の見込み～

本町の合計特殊出生率の推移をみると、平成2年から平成21年頃までは、一時的な落ち込みもみられるものの、概ね2.0程度を維持しており、全国平均よりも高くなっています。

近年は年度により変動が大きく、全国平均を下回る年度もみられますが、そもそも本町のように人口規模の小さい地域では、女性人口や出生数の変化により合計特殊出生率が大きく変動することから、単年度の実績ではなく一定期間の動向を捉えることが重要となります。

そこで、近年の実績と今後の新たな施策の集中的な実施を考慮し、将来人口推計における合計特殊出生率について、2015→2020年は過去6年間の平均値である1.88を、2020年以降は2.0を、2040年までには人口置換水準2.07を達成するものと推計します。

②移動に関する推計 ～社会動態の見込み～

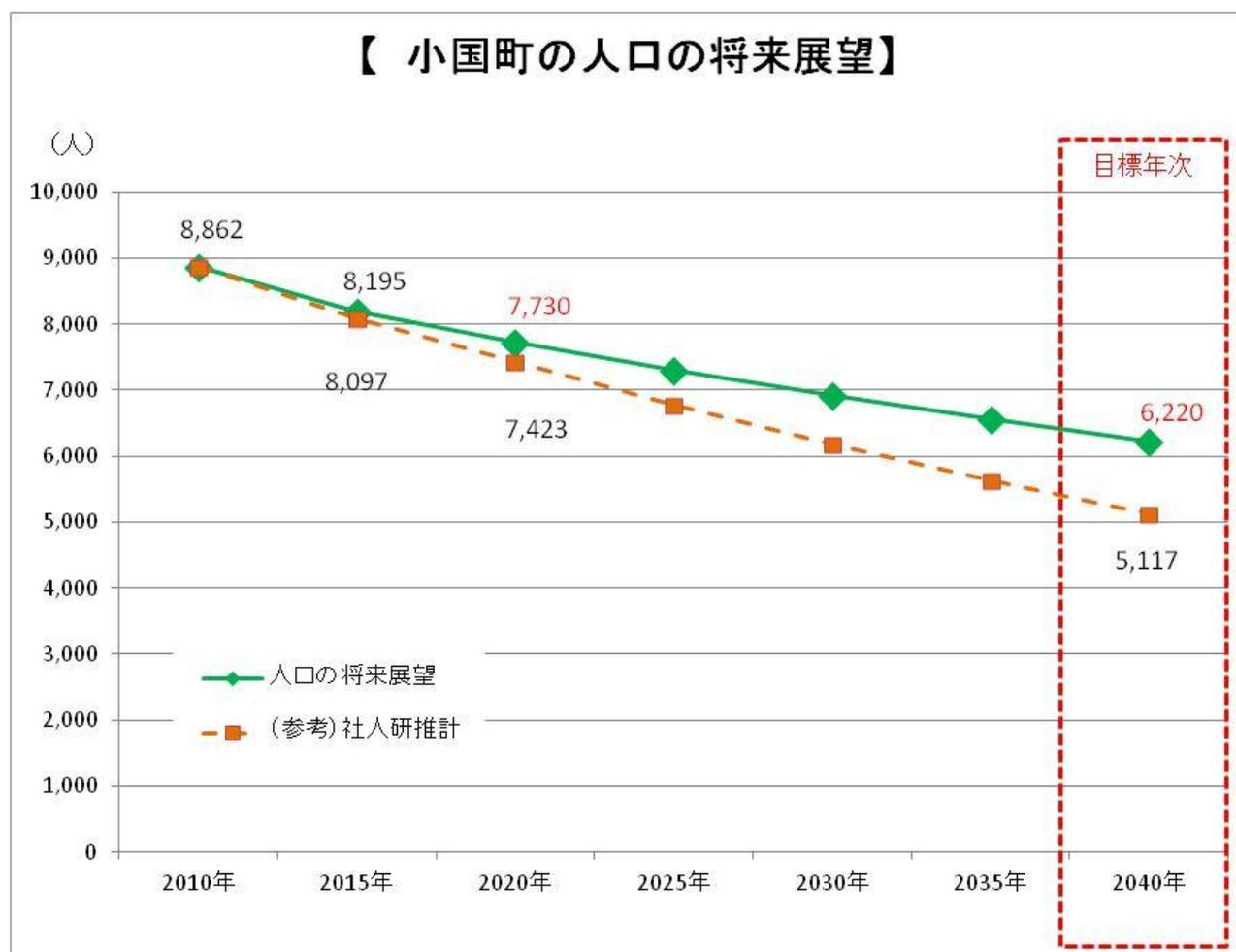
本町の自然豊かな環境や自然と歩調を合わせながらの生活などについて積極的に情報発信を行い、都市部の人々のふるさと回帰志向の受け皿としての環境整備を図ることによって、移住を促進し、社会増の拡大を図ります。特に人口再生産力の高い若い世代の移住を促進することによって、自然増(出生数の増加)へと誘導します。

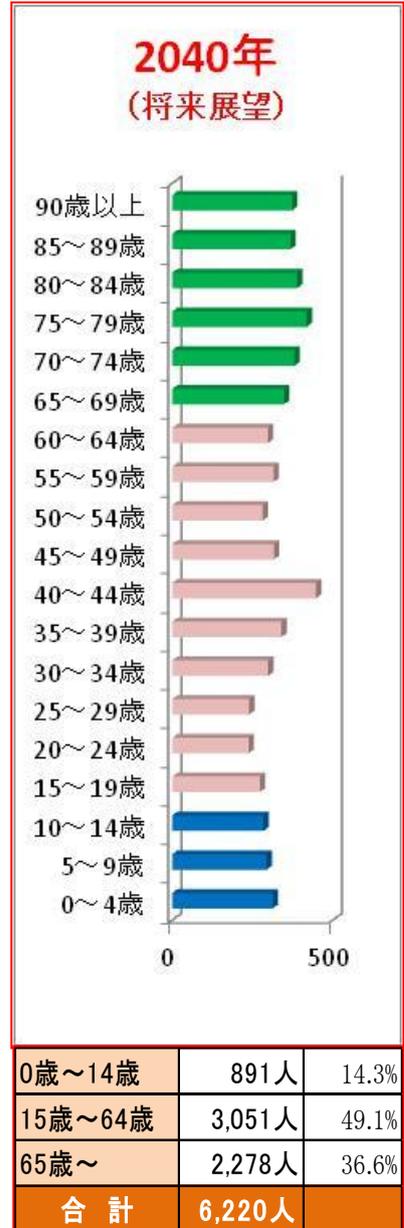
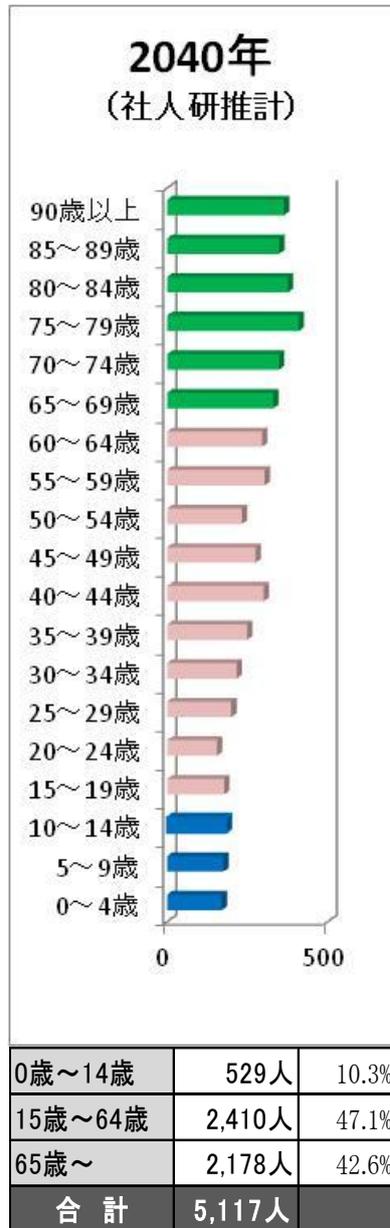
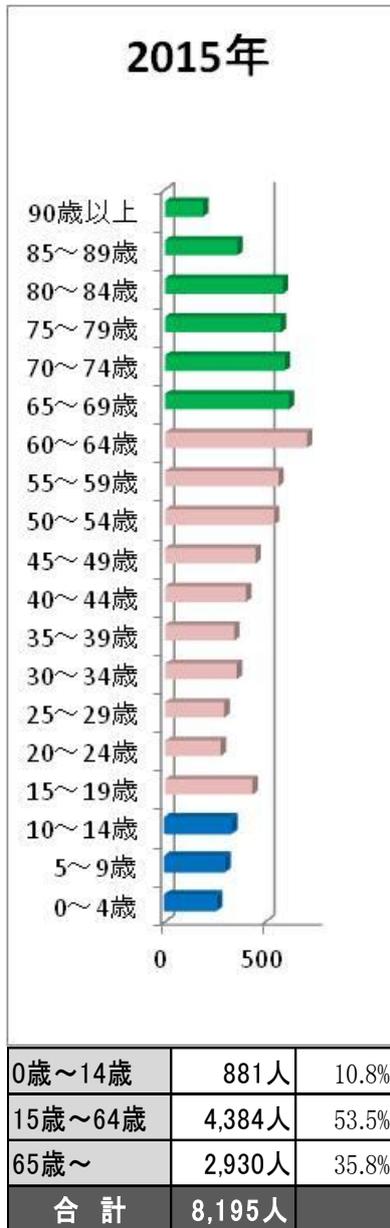
また同時に、地域資源を活かした産業づくりや既存産業の支援、新たな働き方の創出などにより、雇用の場を確保・創出するとともに、支えあいの仕組みづくりにより安全・安心な暮らしを維持する環境を創造し、人口流出に歯止めをかけ、社会減の縮小を図ります。

さらに、「小国町地域創生総合戦略」に基づき、今後5カ年これらの取組を集中的に展開することにより、2020年には特に若い世代を中心に純移動率の向上が図られるものと見込まれることから、2020年以降においてもその純移動率を各世代において維持するものと推計します。

3. 人口の将来展望

前述の施策展開と推計より、本町の人口は2020年には7,730人(社人研推計7,423人)となり、2040年には6,220人(社人研推計5,117人)と推計されます。





4. 「協働人口」の拡大と今後のまちづくりの方向

前項3. で示した小国町の人口の将来展望は、「小国町に住所をおく人」(定住人口)を前提として推計したものです。

定住人口は町の基盤を成すものであり、それを維持していく施策は自治体としての運営において大変重要ですが、一方で、実際には小国町に住所をおく人ばかりでなく、町外から本町の企業に通勤してくる人や町外から小国高校に通学する生徒、大学の研究やゼミで本町をフィールドとして活動している学生など、外部人材を含め、多くの人々が町内で活動しています。

また、通過型の観光だけでなく、滞在や体験をとおして交流する方や、ふるさと納税で支援してくれる人、通信販売やお取り寄せなどで本町の特産品を購入してくれる方々など、多くの方々が様々な形で本町の運営やまちづくりに関わっていただいています。

さらには、町内中核企業のグローバル化による海外の人々との交流促進も今後期待されます。こうした方々について集計できる範囲でみても、現在年間約1,100人程度いることが明らかとなっており、集計に上らない人数を含めるとさらに多くの人々が本町を来訪、交流しているものと推察されます。

このように、小国町に住所をおいているか否かに関わらず、小国町やまちづくりに関わる多くの人々が町内でいきいきと活動することによって、賑わいやビジネスチャンスが生まれ、さらに大きな人々の対流につながるとともに、町外からの移住や定住を促進していくことが可能となります。本町では、こうした人々を「協働人口」と捉え、小国町に住所をおく人との協働、交流、連携を図っていくことも、今後の「まち・ひと・しごと創生」に向けた重要な視点であると考えます。

このため、このような方向に基づいたまちづくりの展開により、2040年には「協働人口」を2,000人程度まで増やし、定住人口の減少による影響を補い、活気と魅力があふれる持続可能なまちづくりを目指していきます。